資料-3

「長野県流域治水推進計画」の概要

しあわせ信州

【流域治水への転換】

契　機

令和元年東日本台風等による水害の頻発化・激甚化に鑑みると、これまでの国や県による治水対策に加え、市町村や民間事業者、県民などの流域の関係者全員が協働して、流域全体で対策を推進する必要があります。

甚大な水害の発生した長野県においては、洪水被害軽減は最優先の課題であり、県全体で「流域治水」を推進する必要があります。

課　題

対策の拡充には、制度や仕組みづくりを行う必要があり、「流域治水」の取組を推進する上では、具体的な取組目標を持って、進める必要があります。

国土交通省資料より

流域治水のイメージ

【長野県流域治水推進計画】

趣　旨

「流域治水」の取組推進には、これまでの治水対策に加え、市町村や民間事業者、県民などの流域の関係者全員が参画し、取組を行うことが不可欠であり、関係者が意識を共有し、計画期間内での具体的な取組目標を定め、計画的に取り組む必要があります。

このため今回、「長野県流域治水推進計画」を策定することとしました。

この計画に基づいて「流域治水」の取組を推進することにより、水害に強い、安全・安心な地域づくりに繋げていきます。

期　間

【計画期間】 令和3～7年度 （5か年）

内　容

「流域治水」は、以下の3つを柱として進めます。

- 河川整備の取組　「流す」
- 流域における雨水貯留等の取組　「留める」
- まちづくりや住民避難の取組　「備える」

このうち、堤防整備等の「河川整備の取組」は、河川整備計画等に基づき河川管理者が推進します。

よって本計画は、対象を明確とするため、「流域における雨水貯留等の取組」、「まちづくりや住民避難の取組」の2項目に絞った計画とします。

目　標

各取組項目の目標は、計画期間の5年間の取り組み数値を設定します。

取組を推進することにより、「再度災害防止・軽減」、「逃げ遅れゼロ」、「社会経済被害の軽減」を実現し、「安全・安心な地域」の形成を目指します。

主な取組一覧

長野県流域治水推進計画

（1）流域における雨水貯留等の取組
「留める」

- ●公共施設における雨水貯留施設設置
- ●市町村における各戸貯留施設設置費補助制度
- ●雨水排水規制ガイドライン等の策定
- ●ため池や水田を活用した雨水貯留の取組
- ●公共下水道（雨水）の整備
- ●流域の森林整備
- ●排水ポンプ車の配備

（2）まちづくりや住民避難の取組
「備える」～逃げ遅れゼロ～

- ●危機管理型水位計・簡易型河川監視カメラの設置
- ●浸水想定区域図の作成
- ●住まい方の工夫の取組
- ●要配慮者利用施設における避難確保計画の策定
- ●地域特性に配慮した「地区防災マップ」の作成
- ●防災知識の普及に関する取組
- ●「災害時住民支え合いマップ」の作成

（1）流域における雨水貯留等の取組　「留める」

降雨の河川への流入抑制や、市街地等の浸水被害軽減のため、降った雨を直接河川に流すのではなく、流域で雨水を「留める」ことを主体とした取組を推進します。

●公共施設における雨水貯留浸透施設設置

県有施設や市町村施設での雨水貯留浸透施設の設置を進めます。

また、来庁者に雨水貯留タンクを身近に見ていただくことにより必要性を認識していただき、民間事業者や個人の雨水貯留浸透施設の設置を促していきます。

◇目標：県有施設におけるタンク設置　439基
雨水貯留浸透施設　20施設　等

雨水貯留施設設置例
（長野市豊野支所）

雨水貯留タンク設置例

●ため池や水田を活用した雨水貯留の取組

ため池の管理者に対し、空き容量の確保による洪水調節効果を説明し、低水位管理の取組を開始します。また、洪水吐切り欠きの設置により流入水を貯留し、下流河川への流出を抑制します。

水田については、農業関係者の協力のもと、水田の排水口に調整装置を設置することにより、水田の雨水貯留能力を高め、下流河川への流出を抑制します。

◇目標：ため池を活用した雨水貯留の取組　404箇所
水田を活用した雨水貯留の取組　6市町村

水田排水口の調整装置
設置例

ため池の低水位管理
実施例

- ●市町村における各戸貯留施設設置費補助制度
- ●雨水排水規制ガイドライン等の策定
- ●公共下水道（雨水）の整備
- ●流域の森林整備
- ●排水ポンプ車の配備

（2）まちづくりや住民避難の取組　*「備える」～逃げ遅れゼロ～*

市町村、民間事業者や県民と協働して、各地域の特性に応じた避難体制を構築するとともに、水害に備えたまちづくりの取組を推進します。

●危機管理型水位計・簡易型河川監視カメラの設置

住民の迅速な避難行動に繋がるように、洪水等の出水時に観測に特化した水位計やカメラを設置し、リアルタイムの情報提供に努めていきます。

◇目標：危機管理型水位計設置　10基
簡易型河川監視カメラ設置　100基

簡易型
河川監視カメラ

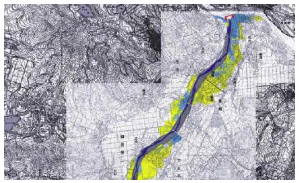
危機管理型水位計

●浸水想定区域図の作成

避難所の場所等を記載した、市町村が作成する「ハザードマップ」の基となる「浸水想定区域図」の作成を進めます。

◇目標：「浸水想定区域図」の作成　218河川

浸水想定区域図
作成例



- ●住まい方の工夫の取組
- ●要配慮者利用施設における避難確保計画の策定
- ●地域特性に配慮した「地区防災マップ」の作成
- ●防災知識の普及に関する取組
- ●「災害時住民支え合いマップ」の作成